

# 第 2 期 報 告 書

( 平成17年 3月 1日から  
平成18年 2月28日まで )

営 業 報 告 書

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

損 失 処 理

会計監査人の監査報告書謄本

監査役会の監査報告書謄本

株式会社 **レナウン**

# 営業報告書

(平成17年3月1日から  
平成18年2月28日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過及び成果

当期の日本経済におきましては、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に景気は緩やかに回復し、個人消費についても、年金問題・税制改革等の将来不安要因はあるものの、明るい兆しが見えてまいりました。

当アパレル業界におきましても期初は、低気温の影響等で春物商戦が厳しい営業を余儀なくされたものの、期の後半においては個人消費の回復基調が見られ、冬物商戦が全般的に好調に推移いたしました。

このような環境の中、統合2期目を迎えた当社グループは、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンの経営資源を結集して事業の拡大を推進するとともにグループ企業の再編等を通じて収益力の向上を図り、ブランド戦略による事業規模の拡大や多様化する消費者動向に即した販売チャネルの多様化を進めてまいりました。具体的な施策として、百貨店における確固たるポジショニングを確立するために、MD改革、営業力の強化を図ってまいりました。その結果、基幹ブランドの「ダーバン」、「アクアスキュータム・メンズ」、「エンスウィート」が堅調に推移したほか、「インターメッツォ」、「EXクラブ」、「エレメント・オブ・シンプルライフ」、「ヘンリーコットンズ」、「レベッカテイラー」、「アーニー・アーノルドパーマー」等の各ブランドも好調に推移いたしました。駅ビル、ファッションビル、ショッピングセンターにおきましては、「マーノ」、「サビサビデラックス」、「フレンチコネクション」、「レベッカテイラー」、「アーニー・アーノルドパーマー」、「アーノルドパーマータイムレス」等のヤングキャリアブランドを積極的に出店し、GMS等におきましては、「ナブラッド」、「ヒロココシノ・オム」を中心に新規販路の開拓に全力を注いでまいりました。さらに、キャリアゾーンでは、「ア・プライマリー」を投入し、市場に攻勢をかけてまいりました。

財務面につきましては、昨年11月には、今後の事業拡大のため、積極投資資金確保の方策として、約100億円の第三者割当増資を実施し、本年1月には、習志野インテリジェント・ジャンクション（当社物流拠点）の固定資産を譲渡することで、バランスシートのスリム化、有利子負債の圧縮による支払利息負担の軽減を図り、財務体質の強化に努めてまいりました。

こうした基盤をもとに、本年3月1日付で、グループ内における迅速且つ効率的な経営戦略決定及び事業推進を可能とするべく当社と株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを合併し、新会社「株式会社レナウン」を発足いたしました。

このように、当社グループは、メンズ事業とレディス事業を中心とした総合アパレルとして、百貨店、GMS・小売店、その他を含めた全ての流通チャネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指すべく体制を整えてまいりました。

個社別では、完全子会社でありました株式会社レナウンは、一部ブランドが低調であったものの、当期春物の出足が好調であったため、売上高は中間時点の予定を上回り、経常損失は中間時点の予定通りとなりました。また、子会社が保有していた物流拠点である習志野インテリジェント・ジャンクションの売却益59億4千8百万円等により、同社連結の売上高は808億9千1百万円、経常損失14億2千万円、当期純利益19億1千9百万円となりました。

完全子会社でありました株式会社ダーバンは、厳冬でメンズ市況が堅調に推移したことに加え、メンズ市場におけるシェアの拡大により、売上高、経常利益、当期純利益において、中間時点の予定通りとなりました。

この結果、同社連結の売上高は377億5百万円、経常利益18億4千5百万円、当期純利益19億4千3百万円となりました。

以上から、当社における当期連結の売上高は1,197億1千7百万円（前年比4.0%減）、経常利益9千9百万円（前年比90.3%減）、当期純利益30億1千6百万円（前年は9億5千7百万円の純損失）となりました。

また、単体におきましては、第三者割当増資による新株発行費2億1千5百万円等を計上したことから、売上高20億9千8百万円（前年比230.8%増）、経常損失1億7千6百万円（前年は1億2千7百万円の経常利益）、当期純損失2億2千9百万円（前年は5千4百万円の純利益）となりました。

(2) 企業集団の資金調達の状況

平成17年11月14日第三者割当による新株式の発行に伴い約100億円を調達いたしました。

(3) 企業集団の設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資総額は12億6千5百万円、その主なものは売場設備の拡充、改装を行ったものであります。

(4) 企業集団が対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、景気回復のすそ野は広がり、個人消費と企業の設備投資の好循環が強まっております。また、海外景気や円高のリスク等の懸念は残りますが、息の長い景気拡大が見え、日本経済が新しい軌道に乗るものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、取り巻く業界及びマーケット環境の変化等を踏まえ、筋肉質な企業体質への転換を図るべく、平成21年2月期を最終年度とする「中期経営計画」に基づき、(1) 成長戦略への積極的な投資、(2) 有利子負債の削減、(3) グループ再編及び組織体制の整備等を全社一丸となって実行してまいります。

また、本年3月に当社の持分法適用会社でありました株式会社レリアンを子会社化したことに加え、本年2月にバッグを中心とするデザイナーブランド「アニヤ・ハインドマーチ」、本年4月にスポーツカジュアルブランド「フィラ」を開始する等新規事業へも注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご愛顧とお引き立てを賜りませう心からお願い申し上げます。

(5) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移  
企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

項 目		期 別		第 1 期 (平成17年 2月期)	第 2 期 (平成18年 2月期)
		平成14年度	平成15年度		
営業成績	売 上 高(百万円)			124,731	119,717
	当期純損益(百万円)			957	3,016
	1株当たり当期純損益(円)			27.61	77.77
財産の状況	総 資 産(百万円)			120,550	108,211
	純 資 産(百万円)			44,057	60,882
	1株当たり純資産(円)			1,267.39	1,282.47
	自己資本比率(%)			36.5	56.3

- (注) 1. 当社は、平成16年3月1日設立のため、平成15年度以前については記載しておりません。  
2. 単位百万円の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数(自己株式数を控除した株式数)に基づき算出しております。  
4. 1株当たり純資産は、期末発行済株式数(自己株式数を控除した株式数)に基づき算出しております。

当社の営業成績及び財産の状況の推移

項 目		期 別		第 1 期 (平成17年 2月期)	第 2 期 (平成18年 2月期)
		平成14年度	平成15年度		
営業成績	営 業 収 益(百万円)			634	2,098
	当期純損益(百万円)			54	229
	1株当たり当期純損益(円)			1.47	5.67
財産の状況	総 資 産(百万円)			41,220	50,938
	純 資 産(百万円)			40,733	50,480
	1株当たり純資産(円)			1,092.47	1,061.28
	自己資本比率(%)			98.8	99.1

- (注) 1. 当社は、平成16年3月1日設立のため、平成15年度以前については記載しておりません。  
2. 単位百万円の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数(自己株式数を控除した株式数)に基づき算出しております。  
4. 1株当たり純資産は、期末発行済株式数(自己株式数を控除した株式数)に基づき算出しております。

2. 会社の概況（平成18年2月28日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、紳士及び婦人衣服の企画・生産・販売を一貫して行い、全国の百貨店、チェーンストア、専門店などに対して販売を行っております。

取扱品目はスーツ、コート、ジャケット、パンツ、スカート、シャツ、ブラウス、ニット・セーター等であります。

(2) 企業集団の主要な事業所

〔本 社〕	東京都品川区
〔レナウン本社〕	千葉県習志野市
〔レナウン本社永代別館〕	東京都江東区
〔レナウン大阪別館〕	大阪市西区
〔ダーバン本社〕	東京都品川区
〔ダーバン大阪別館〕	大阪市西区
〔習志野インテリジェント・ジャンクション〕	千葉県習志野市

(3) 株式の状況

〔会社が発行する株式の総数〕	140,000,000株
〔発行済株式の総数〕	47,614,501株
〔株 主 の 総 数〕	69,721名
〔大株主の状況〕	

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
SPICA投資事業有限責任組合	102,987 <sup>百株</sup>	22.07 %	百株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,959	4.92		
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー	18,219	3.90		
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	17,855	3.82		
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,106	2.59		
指定単 受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	11,290	2.41		
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	9,935	2.12		
エフピーエル オービーシーブイエム アカウツ	9,447	2.02		
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,711	1.86		
ニ シ キ 株 式 会 社	6,525	1.39		

- (注) 1. 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。  
2. SPICA投資事業有限責任組合が所有している102,987百株は、平成17年11月14日付の第三者割当増資により新株式を取得したことによります。

〔自己株式の取得、処分等及び保有の状況〕

取得した株式

単元未満株式の買取による取得 普通株式 18,893株  
取得価額の総額 23,912,848円

処分した株式

該当事項はありません。

失効手続をした株式

該当事項はありません。

決算期において保有する株式

普通株式 48,636株

定款授權に基づく取締役会決議

該当事項はありません。

により買い受けた自己株式

(4) 企業集団及び当社の従業員の状況

〔企業集団〕

従業員数(対前期比増減)	2,015名(153名減)
--------------	---------------

- (注) 1. 上記従業員数の前期比減少は、主に当期に実施いたしました転身支援制度並びに子会社の事業再構築の一環としての人員削減によるものです。
2. 上記従業員数は就業人員数であり、嘱託(4,979名)、臨時従業員(期中平均雇用人員1,588名)は含んでおりません。

〔当社〕

区分	従業員数(対前期比増減)	平均年令	平均勤続年数
男性	70名(56名増)	43才7ヶ月	20年4ヶ月
女性	74名(66名増)	37才1ヶ月	15年4ヶ月
合計又は平均	144名(122名増)	40才2ヶ月	17年9ヶ月

- (注) 1. 当社従業員は、すべて事業会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
2. 上記従業員数は就業人員数であり、嘱託(18名)、臨時従業員(期中平均雇用人員5名)は含んでおりません。
3. 上記従業員数の対前期比増加は、平成17年3月1日付で実施いたしました株式会社レナウン、株式会社ダーバン両社の管理部門の持株会社への統合によるものです。

## (5) 企業結合の状況

### 〔重要な子法人等の状況〕

名 称	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株 式 会 社 レ ナ ウ ン	10,000 <small>百万円</small>	100.0 %	繊維製品製造販売
株 式 会 社 ダ ー バ ン	8,813	100.0	同 上
株 式 会 社 レ ナ ウ ン イ ン ク ス	300	(100.0)	同 上
アクアスキュータムグループPLC(英国)	8,789 <small>千英ポンド</small>	(100.0)	同社関係会社の管理
株式会社REDUインターフェイス	30 <small>百万円</small>	100.0	繊維製品販売

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. ( )内の議決権比率は、子法人等の有する議決権比率であります。

### 〔企業結合の経過及び成果〕

連結子法人等は、上記の重要な子法人等5社を含み46社であります。

当期の連結売上高は、1,197億1千7百万円、連結当期純利益は、30億1千6百万円となりました。

## (6) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議 決 権 比 率
株 式 会 社 レ ナ ウ ン	104 <small>百万円</small>	百株	%
株 式 会 社 ダ ー バ ン	34		

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当社の完全子会社であります株式会社レナウンは、株式会社三井住友銀行に6,000百万円、株式会社三菱東京UFJ銀行に4,000百万円の借入があります。  
3. 当社の完全子会社であります株式会社ダーバンは、株式会社三井住友銀行に5,951百万円、株式会社三菱東京UFJ銀行に2,540百万円、住友信託銀行株式会社に1,112百万円、三菱UFJ信託銀行株式会社に104百万円の借入があります。



## (7) 取締役及び監査役

会社における地位	氏 名	担当又は主な職業
取締役会長	渡 辺 省 三	
取締役社長	岡 康 久	(兼任㈱レナウン代表取締役社長・㈱ダーバン代表取締役社長)
専務取締役	嶋 津 享	(経営企画本部 経理本部担当)
専務取締役	亀 徳 忠 正	(総務・人事本部 情報システム本部担当)
取 締 役	武 藤 彰 宏	(経営企画本部長)
取 締 役	柴 田 正 広	(経理本部長兼情報システム本部長)
取 締 役	川 島 隆 明	
取 締 役	秋 葉 正 範	
監査役(常勤)	木 村 武 志	
監 査 役	若 松 朗	
監 査 役	岩 崎 義 雄	(兼任㈱ルック監査役・㈱レナウン監査役・㈱ダーバン監査役)
監 査 役	平 井 義 通	(兼任㈱レリアン監査役・㈱ダーバン監査役)

- (注) 1. 印は代表取締役であります。
2. 監査役のうち岩崎義雄、平井義通の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 平成17年5月26日開催の第1回定時株主総会において、武藤彰宏、柴田正広の両氏は取締役に、平井義通氏は監査役に新たに選任され、就任いたしました。
4. 平成17年5月26日開催の第1回定時株主総会終結の時をもって監査役戸田雅浩氏は、任期満了により退任いたしました。
5. 平成17年12月27日開催の臨時株主総会において、川島隆明、秋葉正範の両氏は取締役に新たに選任され、就任いたしました。
6. 川島隆明氏は株式会社カレイド・ホールディングスの代表取締役であり、当社は同社からアドバイザーサービスの提供を受けております。
7. 平成18年3月1日付合併に伴い、加藤嘉久、北田正喜、岡本 薫の各氏は取締役に、林 正勝氏は監査役(常勤)に就任しております。
8. 監査役若松 朗氏は、平成18年2月28日付にて辞任により退任しております。
9. 平成18年3月1日付にて代表取締役は、岡 康久氏1名となっております。
10. 専務取締役嶋津 享氏は、平成18年4月2日付にて辞任により退任しております。

## (8) 会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

70百万円

上記 の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき合計額

70百万円

上記 の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

13百万円

- (注) 監査法人との監査契約において、商法特例法上の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、 の金額は合計額を記載しております。

### 3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

#### (1) 株式会社レナウン及び株式会社ダーバンとの合併

当社は、迅速且つ効率的な経営戦略策定・実施等の意思決定を行うには、一元化された経営・組織体制となる合併が最適であるとの結論に達し、100%子会社であります株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを平成17年11月21日付で締結した合併契約書に基づき、平成18年3月1日付で吸収合併し、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンの資産・負債、その他一切の権利義務を承継いたしました。

合併期日

平成18年3月1日

合併の方法

当社を存続会社、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。

財産の引継

合併期日において株式会社レナウン及び株式会社ダーバンの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

当期末における資産・負債の内容は次のとおりです。

流動資産 42,958百万円 流動負債 22,971百万円

固定資産 48,708百万円 固定負債 37,540百万円

資産合計 91,666百万円 負債合計 60,512百万円

なお、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンは、連結子法人等として連結の範囲に含め、連結計算書類を作成しております。

#### (2) 連結子法人等の異動

当社の持分法適用会社でありました株式会社レリアンは、平成18年3月29日付にて自己株式を取得し、継続保有することから当社の連結子法人等に該当することとなりました。

# 連結貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	108,211	(負債の部)	47,079
流動資産	60,235	流動負債	24,359
現金及び預金	23,758	支払手形及び買掛金	12,319
受取手形及び売掛金	16,403	短期借入金	139
有価証券	169	1年以内返済予定長期借入金	3,580
たな卸資産	17,680	未払法人税等	576
繰延税金資産	1	繰延税金負債	0
その他	2,533	返品調整引当金	1,832
貸倒引当金	310	賞与引当金	347
		その他	5,564
固定資産	47,975	固定負債	22,719
有形固定資産	20,674	長期借入金	16,142
建物及び構築物	8,242	繰延税金負債	766
機械装置及び運搬具	543	退職給付引当金	4,907
土地	10,351	役員退職金引当金	250
その他	1,537	その他	653
無形固定資産	627	(少数株主持分)	249
投資その他の資産	26,674	少数株主持分	249
投資有価証券	21,098		
出資金	277	(資本の部)	60,882
長期貸付金	1,010	資本金	15,005
繰延税金資産	62	資本剰余金	35,367
その他	4,580	利益剰余金	8,919
貸倒引当金	354	株式等評価差額金	1,697
		為替換算調整勘定	8
		自己株式	116
合 計	108,211	合 計	108,211

# 連結損益計算書

(平成17年3月1日から  
平成18年2月28日まで)

(単位 百万円)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		119,717
		売上高		
		営業費用		
		売上原価	65,044	
		販売費及び一般管理費	54,513	119,557
		営業利益		160
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	197	
		持分法による投資利益	732	
		その他	1,604	2,534
営業外費用				
支払利息		1,400		
	退職給付費用	271		
	その他	924	2,595	
	経常利益		99	
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	6,700		
	厚生年金基金清算益	738		
	その他	102	7,541	
	特別損失			
	たな卸資産評価損	333		
	固定資産売却損	467		
	固定資産除却損	114		
	投資有価証券評価損	209		
	退職加算金	864		
	土壌改良工事費用	300		
	事業統廃合費用	347		
	ブランド再構築費用	496		
	その他	702	3,836	
税金等調整前当期純利益			3,804	
法人税、住民税及び事業税			535	
法人税等調整額			244	
少数株主利益			7	
当期純利益			3,016	

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に含めた子法人等は46社であります。  
主要な連結子法人等は、次のとおりであります。  
㈱レナウン、㈱ダーバン  
非連結子法人等Paul Bennet(HK)Ltd.及びケントアンドカーウエン㈱は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。  
（新規設立により含めたもの）  
㈱アニヤ・ハインドマーチジャパン及び㈱アズール  
（当社グループ内の合併により消滅したもの）  
㈱レナウンオム、㈱マキリス、㈱アルクーノ、㈱ダーバン物流、㈱ダーバンインターフェイス及び㈱レナウンネクステージ
2. 関連会社12社に対する投資について、持分法を適用しております。  
主要な持分法適用会社は、㈱レリアン及び㈱トミーヒルフィガージャパンであります。  
非連結子法人等Paul Bennet(HK)Ltd.及びケントアンドカーウエン㈱は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項  
連結子法人等のうち、㈱宮之城レナウン、㈱ローゼ、㈱ブレードプレー、㈱アズール、㈱五反田ファッション、㈱ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子法人等29社の決算日は、12月末日であります。  
連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、㈱ダーバン鹿児島ソーイングは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。
4. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。  
その他有価証券  
時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。  
時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しております。
5. デリバティブ取引は、時価法により評価しております。
6. たな卸資産は、主に先入先出法による原価法により評価しております。

7. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）は、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子法人等は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

8. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 返品調整引当金は、返品による損失に備えるため、連結計算書類作成会社及び主たる国内連結子法人等は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
- (3) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、連結計算書類作成会社及び国内連結子法人等は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、連結計算書類作成会社及び国内連結子法人等は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められている額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (5) 役員退職金引当金は、役員の退職金の支給に備えるため、連結計算書類作成会社及び主たる連結子法人等は、内規に基づく連結会計年度未要支給額を計上しております。

9. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

12. 連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

### 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、23,399百万円であります。

2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

建	物	3,667百万円
土	地	7,324百万円
投 資 有 価 証 券		14,341百万円

3. 保証債務は、1,319百万円であります。

### 連結損益計算書に関する注記

1 株当たり当期純利益は、77円77銭であります。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	3,016百万円
普通株式に係る当期純利益	3,016百万円
普通株式の期中平均株式数	38,785,831株

### 金額の表示

連結貸借対照表及び連結損益計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 4月14日

株式会社レナウン

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤宏一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社レナウン（旧会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス）の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第2期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社レナウン（旧会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス）及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第2期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年4月14日

株式会社レナウン監査役会

監査役（常勤）	木村武志	印
監査役（常勤）	林正勝	印
監査役	岩崎義雄	印
監査役	平井義通	印

(注) 監査役岩崎義雄及び平井義通は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	50,938	(負債の部)	457
流動資産	9,378	流動負債	271
現金及び預金	9,311	未払法人税等	15
その他の	66	未払消費税等	39
固定資産	41,559	未払費用	183
無形固定資産	0	賞与引当金	26
投資その他の資産	41,559	その他の	6
子会社株式	41,559	固定負債	186
		長期借入金	138
		役員退職金引当金	48
		(資本の部)	50,480
		資本金	15,005
		資本剰余金	35,714
		資本準備金	35,714
		利益剰余金	174
		当期末処理損失	174
		自己株式	65
合 計	50,938	合 計	50,938

# 損 益 計 算 書

(平成17年3月1日から  
平成18年2月28日まで)

(単位 百万円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	2,098	
		営業費用	2,029	
		営業利益	69	
	営業外損益の部	営業外収益		
		その他	0	0
		営業外費用		
		支払利息	6	
新株発行費償却		215		
	その他	24	246	
	経常損失		176	
特別損益の部	特別損失			
	創業費償却	48	48	
税引前当期純損失			225	
法人税、住民税及び事業税			4	
当期純損失			229	
前期繰越利益			54	
当期末処理損失			174	

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。  
子会社株式は、移動平均法による原価法により評価しております。
2. 繰延資産の処理方法は、次のとおりであります。
  - (1) 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。
  - (2) 創業費は、商法施行規則の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。  
なお、当社は平成18年3月1日付で100%子会社の㈱レナウン及び㈱ダーバンを吸収合併し、新たな統合会社として存続することから、設立時に支出した創業費を全額償却しております。
3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。
  - (1) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (2) 役員退職金引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であり役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表注記

1. 子会社に対する金銭債権・債務は、次のとおりであります

短期金銭債権	10百万円
短期金銭債務	70百万円
長期金銭債務	138百万円
2. 資本の欠損金額 239百万円

## 損益計算書注記

1. 子会社との取引高は、次のとおりであります。

営業収益	2,098百万円
営業費用	116百万円
営業取引以外の取引	14百万円
2. 1株当たり当期純損失は、5円67銭であります。  
1株当たり当期純損失の算定上の基礎

損益計算書上の当期純損失	229百万円
普通株式に係る当期純損失	229百万円
普通株式の期中平均株式数	40,446,442株

## 金額の表示

貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 失 処 理

(単位 円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	174,410,945
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	174,410,945

独立監査人の監査報告書

平成18年 4月14日

株式会社レナウン

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤宏一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社レナウン（旧会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス）の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第2期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び損失処理案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

後発事象

営業報告書に記載されている後発事象は、次期以後の会社の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第2期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 損失処理に関する議案は、会社財産のその他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年4月14日

株式会社レナウン監査役会

監査役（常勤） 木 村 武 志 ㊟

監査役（常勤） 林 正 勝 ㊟

監 査 役 岩 崎 義 雄 ㊟

監 査 役 平 井 義 通 ㊟

(注) 監査役岩崎義雄及び平井義通は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株 式 の ご 案 内

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 毎年2月末日
株主名簿管理人	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/ daiko/index.html</a>
同 取 次 所 公 告 の 方 法	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 当社のホームページに掲載する。 < <a href="http://www.renown.com">http://www.renown.com</a> >
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
株主優待制度(レナウン花と実の会)	
(資 格)	当社の株式を1単位(100株)以上お持ちの株主(実質株主を含む)の方を会員とさせていただきます。入会に際し、特別なお手続きの必要はございません。
(特 典)	自社製品を年1回無償で差し上げます。 特別奉仕会に年2回ご招待いたします。
(お問合せ先)	株式会社レナウン法務課「花と実の会」事務局 〒141-8520 東京都品川区西五反田8-8-20 TEL 03-5496-8611(直通) 〒550-0013 大阪府大阪市西区新町3-1-31 TEL 06-6541-4404(直通)